

決算特別委員会



付託された案件は
提案どおり認定されました

平成31年度一般会計歳入歳出
決算認定

歳入 186億4千86万6千円
(前年比24億7千687万9千円増)
歳出 184億6千569万3千円
(前年比24億2千901万1千円増)
差引残額 1億7千517万3千円
翌年度へ繰り越すべき財源 6千74万9千円
実質収支額 1億1千442万4千円

交わされた主な質疑は次のとおり

問 ふるさと基金積立金の寄附総額は、8億4千526万7千円、寄附件数は5千238件、平均16万1千円だが、寄附額の価格帯は。
答 本市のふるさと納税の返礼品の中心は家具であり、10万円から100万円が一番多いです。

問 寄附件数はそんなに伸びはない中で、寄附総額が大幅に増加していると思うが、リピーター率は。
答 寄附者数で換算すると約4千300人で、そのうち、リピーターは631人です。

問 生活保護総務費の就労支援業務委託料の委託先と支援内容は。

答 委託先は西日本エリートスタッフ株式会社で、月に6回ほど市役所で就労の相談に乗っていたりしており、支援内容は、生活困窮者や生活保護受給者の自立に向けた就職の斡旋等で、相談者と一緒に将来のことを考え、就職ができるよう支援を行うものです。

問 就労支援により11名の就労実績があるが、何名に支援をされて11名の就労につながったのか。

答 就労支援を行った人数は24名で、そのうち、11名が就労につながり、この中から2名が自立され、生活保護から脱却しています。

意見 現在、国も伴走型の支援を進めていると思うので、頑張っていて、また辞めての繰り返しになるかもしれないが、常に一緒に伴走して、励ましながら支援を行っていただきたい。

問 市民の健康づくり事業の生活習慣病予防健診業務委託料には、30歳代で健診を受ける機会のない方を対象とし、60人に健診を実施したとあるが、何人の対象者に案内をしたのか。

答 30歳と35歳の合計550人に通知しています。

意見 健診に関して、なかなか受診者が増えない状況であり、第6次総合計画の中にも、例えば、特定健診については、2024年までに受診率60パーセントを達成するとの目標を定められているので、目標に向かって、今までは違う方向性で健診の受診率を上げるための促進方法の見直しを行っていただきたい。

問 勤労青少年ホームについて、毎年約2千万円の経費がかかっているが、今後の施設の必要性は。

答 公共施設等総合管理計画を策定する際に検討していますが、平成30年度までは利用者が微増しており、運用継続としています。今後の利用状況や、建築後30年を経過する令和4年以降に、老朽化による大規模改修の必要性が迫っており、その時が一つの判断の時期になります。

意見 今後も維持していくのであれば、利用者数を増やしていくアイデアを出すとともに、少しでも経費削減を行い、逆にお金を生むような取り組みも必要ではないか。

また、市民アンケートにもニーズに合わない施設や、あまり使用されていない施設は削減すべきとの回答が多くあるため、その点を踏まえた上で、今後のことを検討していただきたい。

問 産地パワーアップ事業費補助金の内容及び目的は。

答 本補助金は国庫事業であって、国際環境の変化に対応できるように産地づくりを進めることを目的としており、アスパラガスについては、この補助金をハウスや施設の導入部分に使用されています。アスパラガス農家が増えた理由として、女性や定年退職後の高齢者が低コストの導入費用で参入しやすく、単価が安定しているため、最近はかなり作り手が増えています。出荷量が増えると当然単価は安くなるのでバランスが非常に難しいが、収穫には時間がかかるため、人手不足が深刻な問題です。

問 インテリア人材養成事業費補助金の内容及び実績は。

答 商工会議所で実施される大川職人塾開校に対する補助金で、平成27年度から行っており、480年を超える歴史と伝統を誇る家具

のまち大川の伝統を活かした技術の伝承や付加価値のある製品作りを行う後継者育成の取り組みです。実績は、昨年の受講生が6名で、これまでの受講生のうち1名が市内で起業し、2名が市内の事業所に就業しています。市内の事業者からも若手の人材が受講生となっています。

問 道海島団地の入居者数が減少している理由は。

答 築年数の経過や世代の変わり目、全体的に高齢化が進んだことで退去者が増えたこと、買い物や病院等へのアクセスの不便さが新規申込者の少ない理由として挙げられます。申込件数を増やす策としては、単身世帯の入居条件の緩和について検討を行っています。

問 久留米広域消防本部に加入し1年経過したが、大川市単独と広域になった時との経費は。

答 広域化の協議の場である財政部会の中で、経常経費の負担金について協議を行った経緯があります。まず、大川市が加入することにより、広域消防本部全体に係る経常経費の増加分が大川市の初年度の負担金となります。広域化当

初は、平成29年度の決算ベースより高くなりますが年々減少し、新しい負担割合が100パーセント適用される令和6年度には、これまでかかっていた経費より低くなります。当時の試算では、広域化して15年程度経過した以降に財政面での効果が出てくるイメージでした。但し、別途庁舎改築や、はしご車等の特殊車両を導入する場合は、地元負担となります。

問 校務支援システム等賃借料815万8千452円の内容は。

答 平成30年度に、学校で出席管理や成績管理等を行うための校務支援システムを導入しており、平成30年度は9月導入のため7か月分を支出していましたが、平成31年度は12か月分を支出しているため、前年度より支出額が増加しています。

問 青少年健全育成事業の学校支援ボランティア推進事業委託料について、ボランティア団体による各学校への学習支援活動として、地域の方々による朝の読み聞かせ等は行われているか。また、現在のコロナ禍ではどうか。

答 昨年度は市内の全小学校と一部の中学校で実施しています。また、現在、全ての実施状況を把握しているわけはありませんが、コロナ禍が落ち着いたら再開し、多くの方々にご支援いただきたいと思います。

問 現在、感染防止のために子ども達が会話もせずに静かに給食を食べている時間を利用し、読書離れを改善する1つの策として、また、地域の人材を活用するという面も含めて、地域の方々に日替わりで来ていただき、校内放送で推奨図書などを読んでいただくことはできないか。

答 コロナ禍だからできないではなく、コロナ禍の中でもできることはないかと常々考えており、委員のアイデアは本当にありがたいと思います。校長会等で協議し、良い効果も予想されるので、ぜひ取り入れていきたいです。

